

2013年5月14日
No.2013-001

世帯タイプ別消費動向からみる 個人消費活性化に向けた課題

調査部 主任研究員 小方尚子

《要 点》

- ◆ 過去10年を振り返ると、60歳以上世帯（高齢者世帯）の個人消費は、世帯数の増加により拡大してきたが、年金収入の減少などを背景に世帯当たりでは微減傾向が続いた。もっとも、継続就業者の増加により勤労収入が高齢者全体としては増えたこと、ラチェット効果が働き消費性向が上昇したこと、消費支援策の効果から、60歳未満世帯（現役世帯）に比べると落ち込み幅は軽微にとどまった。
- ◆ 一方、現役世帯では、可処分所得の落ち込みを受け、単身世帯を中心に消費の低迷がより深刻であった。二人以上35～59歳世帯では、可処分所得の減少に加えて消費性向が低下しており、将来不安・雇用不安による消費の下押しが示唆される。消費支援策も、高齢者世帯のような消費押し上げ効果はみられなかった。
- ◆ マクロの個人消費は、世帯当たりの消費動向に加え、異なるタイプの世帯分布の変化によっても左右される。高齢者世帯の増加は、世帯当たり消費額は少ないものの、世帯数が増えることで消費押し上げにつながっている。一方、若年層では、新たな世帯形成が停滞し、消費下押しに作用している。厳しい所得環境を背景に親世帯からの独立の動きが鈍っているほか、独立した者も、単身状態が長期化することで人口減を通じた個人消費低迷に拍車をかけている。
- ◆ 当面の個人消費の足取りは、底堅いものとなっていくことが予想される。景気悪化に伴う政策対応が不要な時こそ、構造問題への取り組みを強めることが重要である。具体的には、経済の成長力強化を通じた賃金収入の回復と、社会保障機能の強化を通じた雇用不安・将来不安の低減につながる施策である。とりわけ、若年層を取り巻く構造的な所得環境の悪化と雇用不安・将来不安が、新たな世帯形成の停滞を招いているため、職業訓練、職業紹介支援や、保育サービスの充実など現役層向けの社会保障機能を強化していく必要がある。消費活性化に向けては、世帯の変化を視野に入れ、消費低迷の背景にある所得の低迷や消費者の不安にきめ細かく対応していくことが必要である。

本件に関するご照会は、調査部・主任研究員・小方尚子宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-0478

Mail: ogata.naoko@jri.co.jp

はじめに

先進国では、各世帯に一定の耐久消費財が行き渡っているため、新興国のような個人消費ブームは起きにくい。もっとも、家計の購買力は高く、進化する消費者のニーズに応え、日々、新たな商品やサービスが生まれている。こうした個人消費の拡大が、新たな雇用機会と一層の市場拡大につながる好循環を生み出せば、設備投資や輸出に比べ、景気変動に伴う振れが小さく、安定した経済成長の源泉となっていくことが期待される。

しかし、ここ数年を振り返ると、個人消費の拡大は、家電エコポイントやエコカー補助金など緊急避難的な需要下支え策による一時的な効果にとどまることが多かった。個人消費の拡大を一時的な需要押し上げに終わらせず、持続的な成長に繋げるには何が必要なのか。まずは、個々の世帯が消費を拡大できる環境を整えることが重要である。そこで、以下では、過去 10 年間の消費動向を世帯タイプ別にみたうえで、世帯分布の変化が消費に与える影響について整理することで、消費活性化に向けた課題を考えてみた。

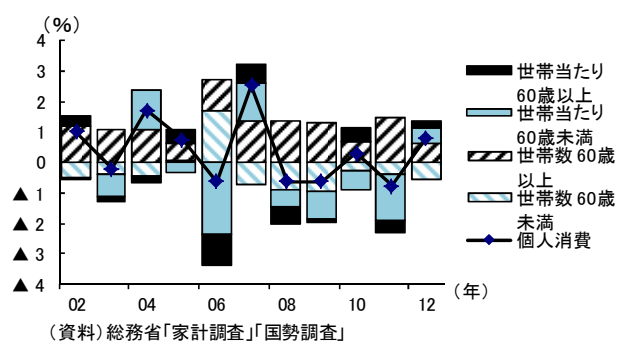
1. 世帯タイプ別にみた消費動向とその背景

マクロの個人消費の動向を、世帯タイプ別にみると、世帯主 60 歳以上世帯（高齢者世帯）が存在感を増している。2000 年代以降、高齢者世帯の消費が年平均 1 %程度の増加を続ける一方、60 歳未満世帯（現役世帯）は減少傾向を強めている（図表 1）。

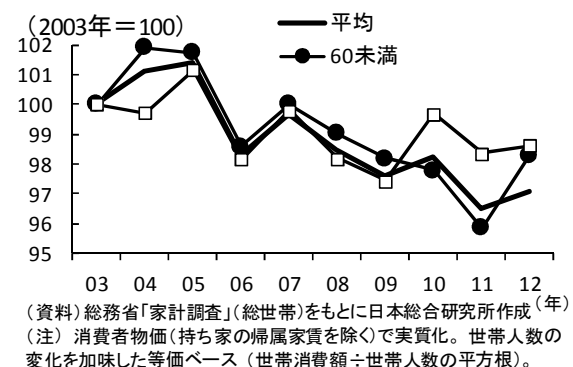
この差をもたらした主因は世帯数の変化である。世帯当たりの消費¹はともに微減傾向にあるが、過去 5 年間とその前 5 年間との比較では、前半には緩やかな景気拡大が続くもとで現役世帯の方が堅調に推移していたものの、後半には逆転している（図表 2）。

以下では、まずこうした世帯単位での消費の動きとその背景をみる。なお、消費支援策などの影響により、近年の個人消費は振れの大きな動きを続けているため、消費や所得の伸びを比較する際には、過去 5 年間（2008～12 年）とその前 5 年間（2002～07 年）の平均を比較した。

（図表 1）世帯主年齢階層別の個人消費増加率



（図表 2）世帯主年齢階層別の実質等価消費



(1) 高齢者世帯の消費の底堅さの背景

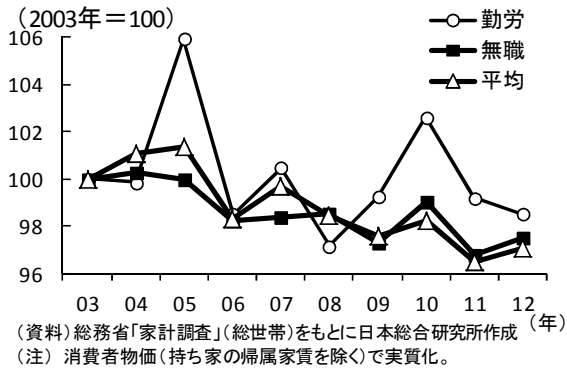
高齢者世帯の消費動向を、就労状況別にみると、全体の 7 割を占める無職世帯では、過去 10 年の前半は全世帯平均を下回ったものの、後半は小幅ながら上回った。一方、高齢勤労者世帯は、総じて平均以上を維持している（図表 3）。変化率でみると、高齢者世帯は、勤労者、無職ともに年平均

¹ 世帯消費の動きを見る際には、世帯人員の変化による影響を除くため、等価消費(世帯消費額÷世帯人員の平方根)を用いた。

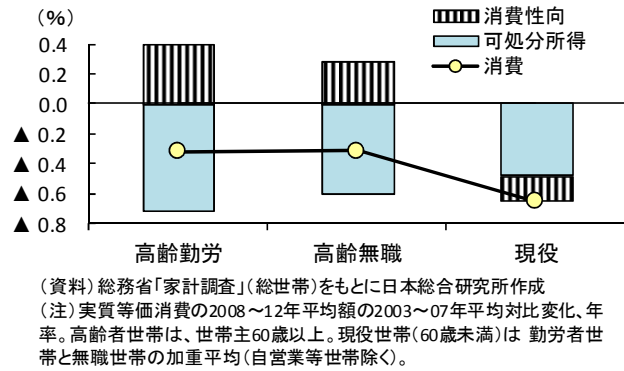
均▲0.3%の減少にとどまる一方、現役世帯は▲0.7%の減少となった。高齢者世帯の可処分所得は、現役世帯以上に落ち込んだものの、消費性向の上昇が下支えに作用した（図表4）。

こうした動きの背景を以下、所得、資産および、消費に直接働きかけた 2009 年以降の消費支援策の効果の面から整理してみたい。

（図表3）高齢者世帯の実質等価消費の推移



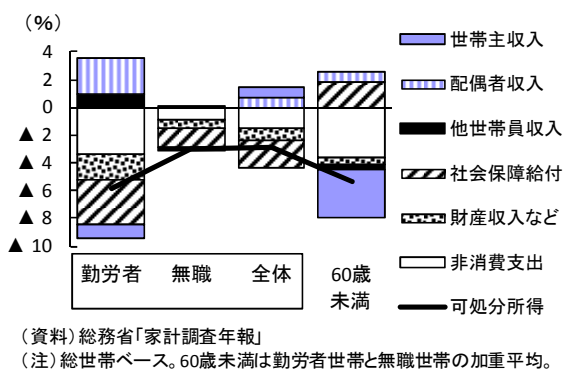
（図表4）高齢者世帯の実質消費変化



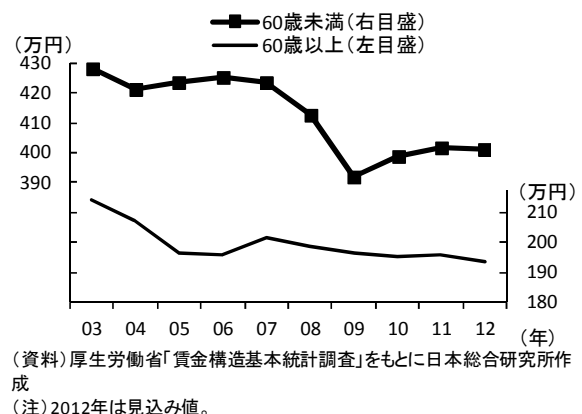
① 継続就業者の増加

高齢者世帯の可処分所得のうち、勤労収入の動きをみると、高齢者平均では世帯主収入が 0.8% 増えている（図表5）。これは、2006 年の高年齢者雇用安定法の改正（以下、改正法）により、60～64 歳の継続雇用環境が整えられ、この年齢層の労働力率が 2000 年代後半に 6%ポイント高まったことを反映している。さらに、勤労者世帯だけの平均をみても、世帯主収入は▲1.1%と減少したものの、現役世帯の▲3.5%に比べ減少幅が小さかった。現役世帯ではリーマンショック後の景気悪化のなかで賞与を中心に賃金が大幅に減ったが、高齢者はもともと嘱託など非正規雇用が多く、賃金に占める賞与比率が低いため、2000 年代半ばにかけての景気回復期の賃金上昇が鈍かった一方で、景気悪化時の下落幅が小幅にとどまった（図表6）。さらに、世帯主収入減少の半分程度にあたる 0.4%ポイント、改正法により一般社員の継続雇用が増えた結果であると試算される。制度改正に伴い、60～64 歳勤労者における収入水準の高い役員が占める割合が 10 年で 6%ポイント低下した。継続就業者数の増加は、一人当たり平均賃金には下押し圧力となったものの、高齢者世帯全体としては無職世帯よりも消費水準の高い勤労者世帯のシェアが高まることで消費を支える効果があった。

（図表5）可処分所得の変化の内訳



（図表6）常用労働者の平均年収



② 年金収入は減少

その他の収入では、年金を中心とする社会保障給付が減少要因となっている。厚生年金の平均給付額は、長引く賃金デフレのなかで給付額決定の基礎となる標準報酬月額が減少したうえ、支給開始年齢も段階的に引き上げられているため、過去10年で2.2万円減った。

このほかに金利低下や配当の低迷を反映した利子収入などの財産所得の減少と、定率減税縮減の影響を含む税金などの非消費支出の負担増も可処分所得減少に作用した。もともと、これらの項目が可処分所得の下押しに作用したのは、勤労者世帯でも同様であった。

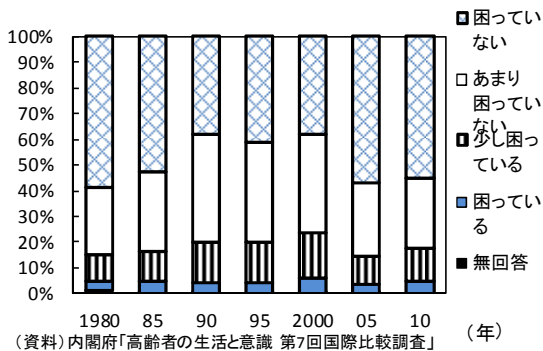
③ 消費性向の上昇——ラチェット効果

所得の減少にも拘らず、高齢者世帯の消費の落ち込み幅が現役世帯に比べて小幅にとどまったのは、消費性向が上昇したためであり、これについては、所得減少の一方で消費水準の維持を図るラチェット効果が働いたと判断される。内閣府の調査によると、近年も高齢者の8割が「生活に困っていない」もしくは「あまり困っていない」と答えており、消費水準を維持できる程度の余裕のある世帯が多いことがうかがえる（図表7）。

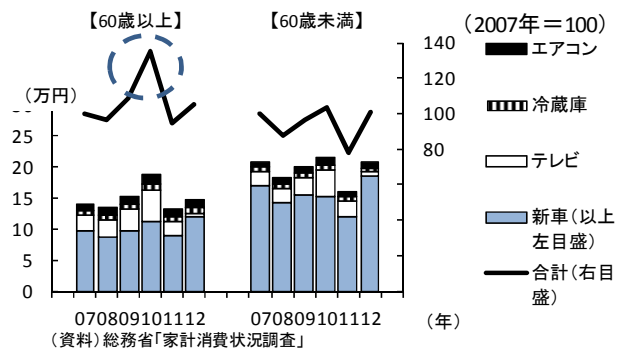
④ 消費支援策は押し上げ効果に作用

近年の高齢者世帯における消費性向の上昇には、消費支援策に呼応した耐久財消費の増加も寄与した。支援対象となった自動車、薄型テレビ、エアコン、冷蔵庫の購入額をみると、60歳以上世帯では、自動車を中心に4品目の合計購入額が2010年に前年対比1.5万円増えた（図表8）。これは2010年の60歳以上世帯消費の0.6%にのぼる。既にみた「余裕のある世帯」を中心に、支援策が消費を下支えしたことがうかがえる。

（図表7）高齢者の暮らし向き



（図表8）消費支援策4品目の購入額

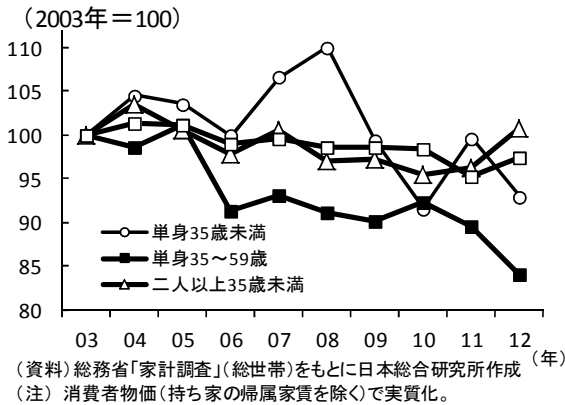


（2）現役世帯の消費の落ち込み

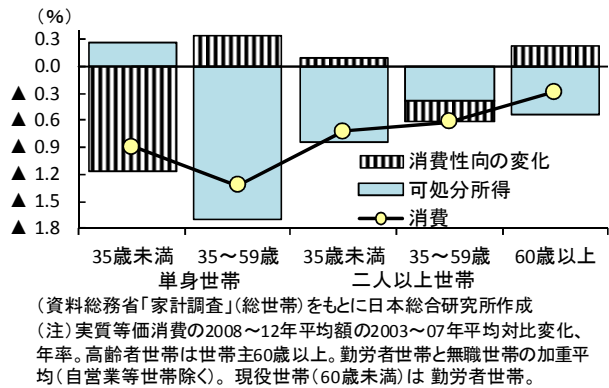
一方、現役世帯の消費は、高齢者世帯よりも減少傾向が強かったが、年齢や世帯人数によってその度合いにはばらつきがみられた（図表9）。

とりわけ消費の減少が顕著だったのは、単身35～59歳世帯で、可処分所得の大幅減少を背景に10年間で2割近く減少した。これに次ぐ単身35歳未満世帯では、消費性向が大幅に低下し消費が落ち込んだ（図表10）。可処分所得の水準は維持されたものの、これは後述の通り、景気悪化時に親世帯からの独立自体をあきらめる者がいたためであり、所得環境の悪化は表面化しないものの消費は冷え込んだ。単身世帯に比べると二人以上世帯の消費の落ち込みは小幅にとどまったが、このうち35～59歳世帯では、消費性向が低下したため、可処分所得以上に消費が減少した。

(図表 9) 現役世帯の実質等価消費の推移



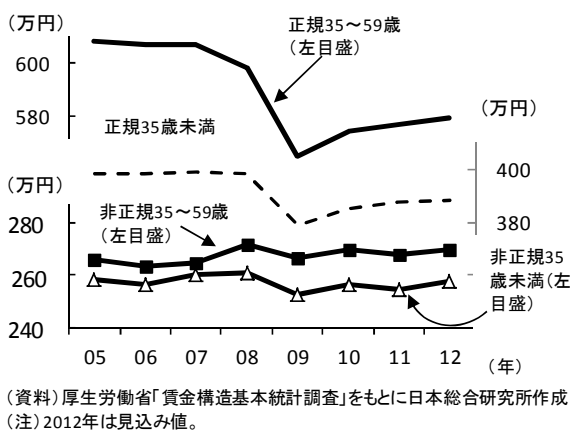
(図表 10) 現役世帯の実質消費変化



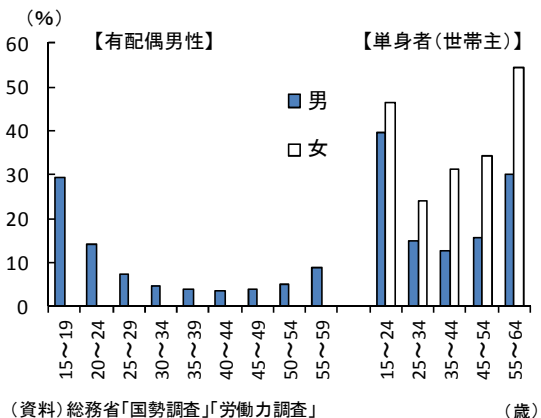
① 正規雇用者の賃金減少と雇用の非正規化で落ち込む所得

現役世帯の所得の悪化は、非消費支出の負担増と共に、世帯主収入の減少が主因となっていた(前掲図表5)。世帯主収入の減少は、正規雇用者でリーマンショック後に賃金が大幅に減少し、その後の回復も捗々しくないことと(図表11)、賃金水準の低い非正規雇用者比率が高まっていることが要因である。非正規雇用者の賃金水準は、35歳未満では正規雇用者の7割弱、35～59歳では5割弱にとどまる。リーマンショック後も、一人当たり賃金は底堅く推移しているが、これは雇用打ち切りにより基幹的な雇用者だけが残ったためであり、失業者も含めた家計全体の受取は減り、消費の減少を招いた。実際、世帯タイプ別の所得と消費の動きは、世帯形成自体が鈍った35歳未満単身世帯を除き、落ち込みが大幅であった順に、①単身35～59歳世帯、②二人以上35歳未満世帯、③二人以上35～59歳世帯となっているが、これは、非正規雇用者比率の高い順と一致している(図表12)。しかも、景気悪化による賃金下落は、景気回復に伴いいずれ解消することも見込まれるが、雇用の非正規化による賃金下押しは根強いものとなっている。

(図表 11) 60歳未満雇用者の年間勤労収入



(図表 12) 非正規雇用者比率



② 共働き世帯の増加

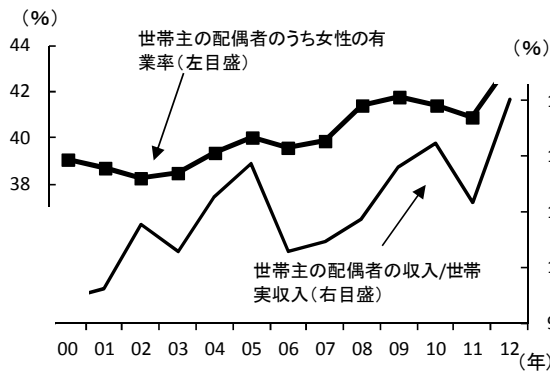
二人以上世帯で単身世帯よりも可処分所得の落ち込み幅が小さかった要因として、共働き化の進展も挙げられる（図表 13）。世帯主が勤労者である夫婦世帯では、女性の有業率が上昇しており、50 歳代では過半が有業となっている。配偶者収入が世帯収入に占める割合も上昇傾向にあり、世帯主収入の落ち込みを補う動きが強まっている。

③ 消費性向の低下——将来不安

二人以上 35～59 歳世帯では、可処分所得の減少にも拘らず、ラチェット効果が働かず、消費性向が低下した。またその他のタイプの世帯でも、高齢者世帯に比べると、所得の落ち込みが大きかった割に消費性向の上昇は小幅にとどまった。この背景として、所得の減少が長期化すると判断や、年金など老後資金への不安が根強いことが指摘できる（図表 14）。

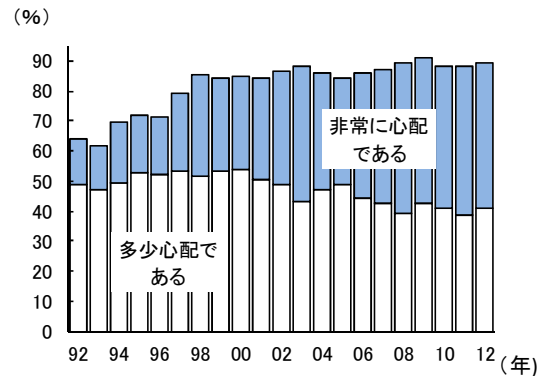
さらに、雇用の非正規化も雇用不安を高めている。リーマンショック後の「雇止め」の続出は社会問題ともなったが、こうした失業リスクは不安心理の増大を通じ消費に悪影響を及ぼしている。

（図表 13）共働き比率と配偶者収入比率



（資料）総務省「家計調査年報」
（注）二人以上の勤労者世帯。

（図表 14）老後を心配する世帯の割合



（資料）金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」

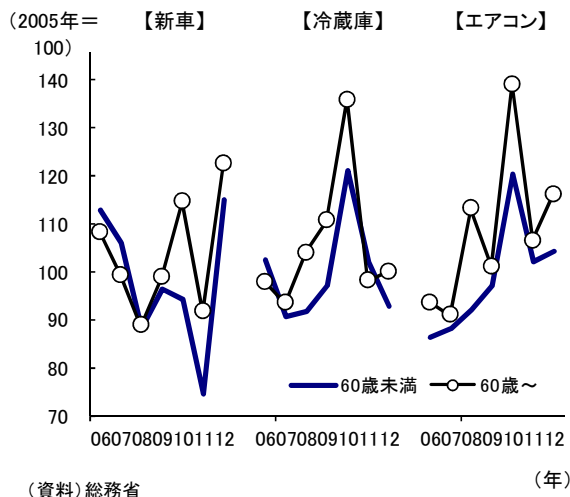
④ 支援策の効果は顕在化せず

2010 年の消費支援策の効果は、現役世帯でも、エアコンや冷蔵庫、テレビには現れたが、その他の支出の抑制で消費拡大効果は相殺されたといえる（図表 15、16）。この背景には、所得環境や消費者マインドの悪化に加え、個別の品目ごとに特有の理由もある。たとえば自動車では、買い替えタイミングのずれが支援策効果が不発に終わった一因であると考えられる。現役世帯では、2000 年代半ばの景気拡大期に自動車購入が増えていたため、支援策導入時には、買い替えたばかりの世帯が多かったとみられる。

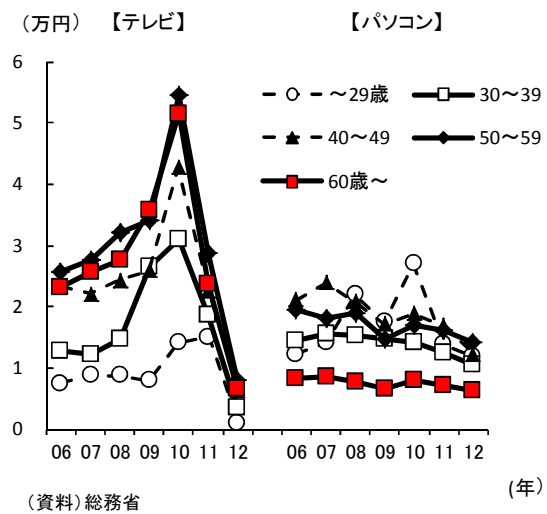
テレビについても、40 歳代以上では盛り上がったものの、20 歳代ではテレビよりもパソコンの購入が増える動きがみられた（図表 16）。若年層では、テレビ機能を兼ね合わせたパソコンで地デジ対応を済ませた世帯が多かったことがうかがえる。

このように耐久財購入に買い替えのタイミング、嗜好の変化・多様化などが影響するようになっているなか、一律に補助金を出す政策は効果を発揮しにくくなっている。

(図表 15) 新車、冷蔵庫、エアコンの購入額



(図表 16) テレビとパソコンの購入額



2. 世帯分布の変化と消費

前節でみたように、世帯別の消費は、過去 10 年にいずれも減少傾向を辿っている。もっとも、高齢者世帯は、現役世帯に比べれば堅調を維持した。年金は減少したものの、継続就業者が増えて勤労収入が高齢者世帯全体としては増えたうえ、ラッシュ効果や消費支援策の効果により消費性向が上昇し、消費の落ち込みが相対的に軽微にとどまった。一方、現役世帯では、単身世帯を中心に消費の低迷がより深刻なものとなった。可処分所得の落ち込みに加え、二人以上世帯では、35～59 歳世帯で消費性向が低下し、将来不安・雇用不安による消費の下押しが示唆される。消費支援策も、一部対象品目の購入増が他の支出減で相殺され、高齢者世帯のような消費押し上げ効果はみられなかった。

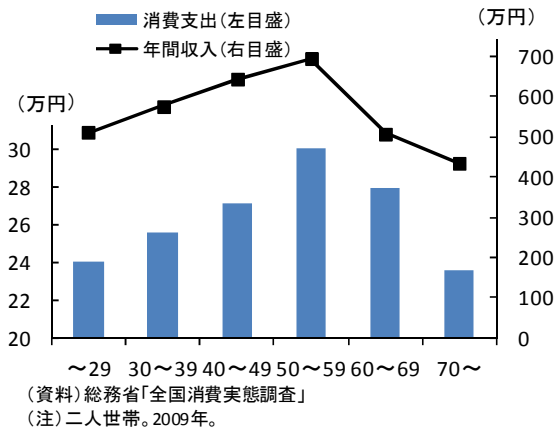
マクロの個人消費動向は、こうした世帯当たりの消費動向に加え、異なるタイプの世帯分布の変化によっても左右される。まず高齢者世帯の増加は、40 歳代、50 歳代世帯に比べ、世帯当たり消費額は少ないものの、世帯数が増えることで消費押し上げにつながっている。一方、若年層については新たな世帯形成の停滞が消費下押しに作用している。

(1) 世帯分布の高齢化による消費下押し効果

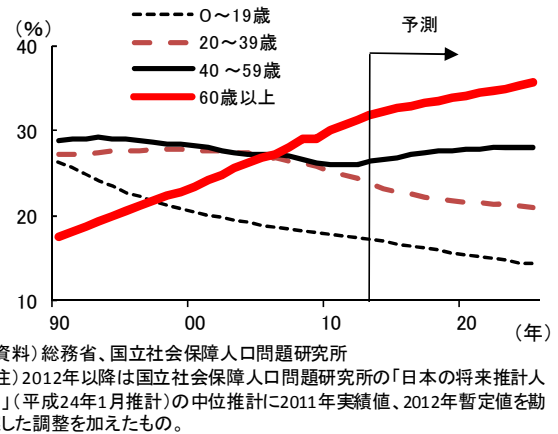
相対的に消費額の少ない高齢者世帯のシェアが高まると、マクロの個人消費は減る。世帯主の年齢別に消費のライフサイクルパターンをみると、年を経るに従い収入とともに消費額が増え、平均的には 50 歳代でピークを迎えている (図表 17)。その後、60 歳以降では、収入が年金のみになる人が増えるほか、耐久財や被服に対する需要が低下するため、消費支出額が減少している。例えば、同じ二人世帯の消費額をみると、60 歳代では 50 歳代に比べ約 1 割、70 歳以降では約 2 割減る。

一方、年齢階層別にみた人口構成は着実に高齢化しており、60 歳以上の人口シェアは、2012 年に 31%に達した (図表 18)。この結果、個人消費へのマイナス影響が膨らみ、団塊世代が 60 歳代入りした 2000 年代後半には、個人消費を年平均▲0.7%押し下げた。

(図表 17) 世帯主年齢別の支出額と年間収入



(図表 18) 年齢階層別の人口シェア

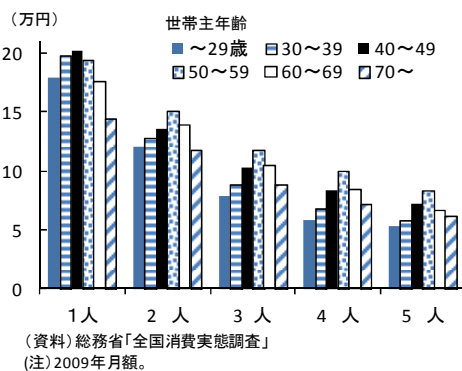


(2) 世帯当たりの世帯員数減少による消費押し上げ効果

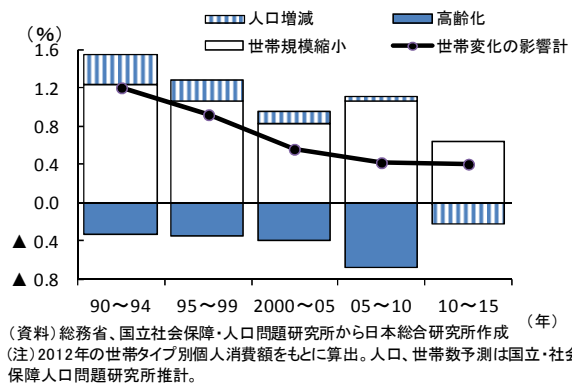
高齢者世帯の増加は、長寿命化や所得水準の向上に伴い、子ども世帯に扶養されず、高齢者だけで暮らす世帯が増えた結果でもある。核家族化の進展や単身世帯の増加などにより、世帯当たりの世帯員数が減り、世帯数が増えると、住居費、光熱費など、世帯員数よりも世帯数に連動する支出を中心に一人当たり消費額が膨らむため、マクロの消費押し上げに作用する(図表 19)。例えば、世帯主が 60 歳代の 4 人世帯の場合は、一人当たり平均消費月額は 8 万円であるが、二人世帯では 14 万円、一人暮らしであれば 18 万円となっている。

こうした世帯規模縮小の効果は、90 年代以降、年間 1%ポイント近くマクロの個人消費を押し上げてきたと試算される。これは、高齢化のマイナス影響を上回り、個人消費が足元でも、人口動態面から年間 0.3%程度押し上げられている要因となっている(図表 20)。

(図表 19) 世帯人数別の一人当たり支出



(図表 20) 人口動態のマクロ消費への影響



(3) 「若年層」の世帯形成力の低下

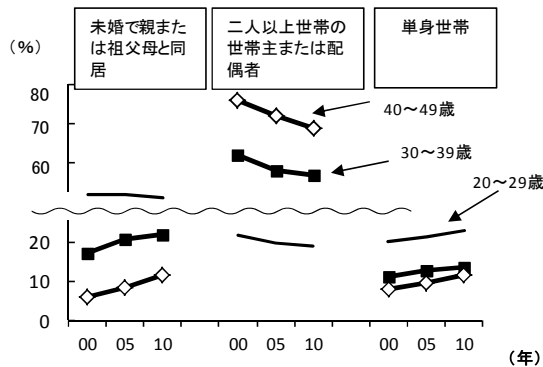
一方、60 歳未満の「若年層」では、世帯の在り方の面からも消費下押し圧力がみられる。

① 親世帯からの独立できない「若年層」の存在

前節で、厳しい所得環境を背景に、親世帯からの独立をあきらめる人が出た可能性をみたが、実際、未婚で親または祖父母が世帯主である世帯員の割合は、過去 10 年に 5%ポイント上昇し、30 歳代では 2 割、40 歳代でも 1 割を超えている(図表 21)。

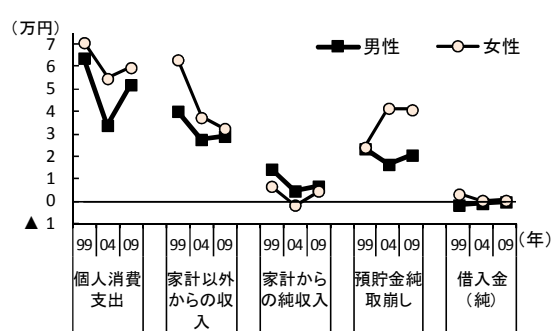
こうした世帯員は親元世帯の「その他世帯員の収入」と消費を押し上げることになるものの、新たな世帯形成による消費押し上げ効果に比べると微々たるものととどまる。また、同居しているものの、世帯収支に計上せず個人収入を個人的な消費にあて、従来の統計では捕捉できない消費が拡大している可能性も考えられる。しかし、「全国消費実態調査」の「30歳未満の世帯員の個人的収支」をみると、消費支出額は、2009年に男性で6万円、女性で7万円と、35歳未満単身世帯の支出額17万円の半分以下にとどまる（図表22）。しかも過去10年には、預貯金を取り崩す中で消費低迷が進んでおり、単身35～59歳世帯とよく似た厳しい姿となっている。

（図表21）世帯主との続き柄別の人口シェア



（資料）総務省「国勢調査」

（図表22）30歳未満未婚世帯員の個人的収支



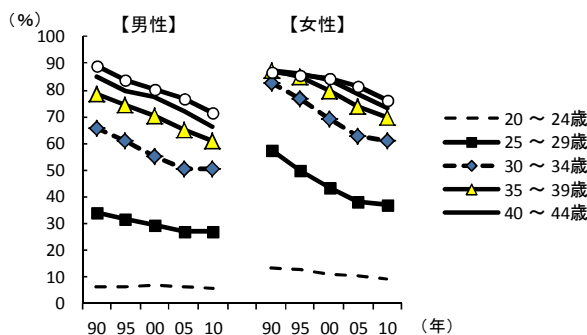
（資料）総務省「全国消費実態調査」
（注）家計からの純収入＝家計からの収入－家計への繰り入れ（マイナスは繰り入れ超）、預貯金純取崩し＝預貯金取崩し－預貯金、借入金（純）＝借入金－借金返済（マイナスは返済超）

② 少子化加速につながる有配偶率の低下

若年単身世帯についても、短期的には親世帯からの独立により、消費額を押し上げるものの、晩婚化・非婚化により単身状態が長期化することで、有配偶率が低下し、少子化・人口減少を通じた個人消費低迷に拍車をかけている（図表23）。

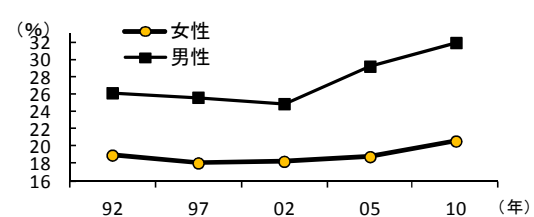
有配偶率の低下は、価値観の多様化や女性の社会進出などの社会的要因を背景に、個人の選択の結果として進んでいる面もある。しかし、未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」である人の割合は、男女とも2000年代初めに90%弱の水準で下げ止まり、女性ではやや持ち直しつつある。一方で有配偶率は下がり続け、結婚の意思がある独身者が増えている。このうち、経済的理由を障害として挙げる人の割合が近年高まっていることが注目される（図表24）。男性ではほぼ3分の1が経済的理由を挙げ、若年単身世帯の所得環境の厳しさが新たな世帯形成に対しても逆風となっている。

（図表23）年齢階層別の有配偶率



（資料）総務省「国勢調査」

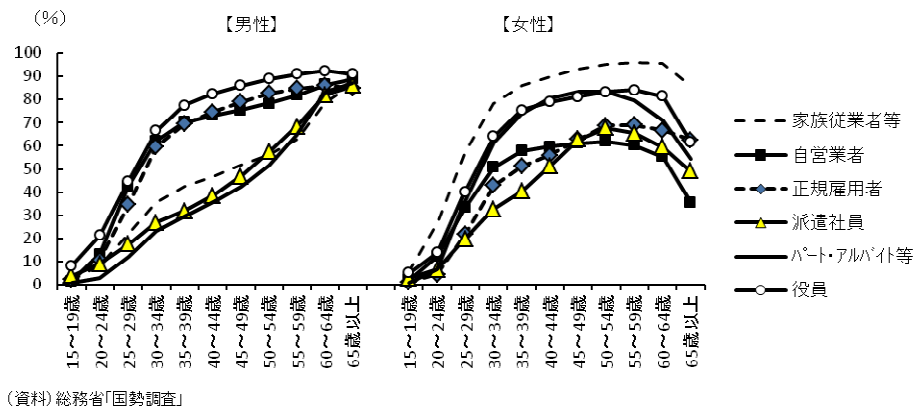
（図表24）経済的要因による独身者の割合



（資料）国立社会保障・人口問題研究所「結婚と出産に関する全国調査」
（注）最大3つまでの複数回答で「結婚資金が足りない」「結婚生活のための住居のめどがたたない」を理由に挙げた者の割合。他の選択肢は「結婚するにはまだ若過ぎる」「結婚する必要性をまだ感じない」「今は、仕事（または学業）にうちこみたい」「今は、趣味や娯楽を楽しみたい」「独身の自由さや気楽さを失いたくない」「適当な相手にまだめぐり会わない」「異性とうまくつき合えない」「親や周囲が結婚に同意しない（だろう）」「その他」。

有配偶率を就業形態別にみると、男性では、家族従業者と非正規雇用者が低くなっている（図表 25）。女性では、パート・アルバイトで比較的高いものの、40 歳未満では派遣社員がもっとも低くなっている。厚生労働省の「平成 22 年就業形態の多様化に関する総合実態調査」によると、非正規雇用者が現在の就業状態を選んだ理由として 4 割超が「正社員として働ける会社になかったから」を挙げている。バブル崩壊後長く続いた「就職氷河期」のなかで正規雇用者の採用が絞られた結果、若年層を中心に非正規雇用が増え、収入の低さ、経済的安定性の低下が有配偶率低下の一因となっていることがうかがえる。

（図表 25）就業形態別の有配偶率（2010 年）



（資料）総務省「国勢調査」

3. 今後の展望と課題

（1）当面の消費をめぐる環境の展望

これまで見てきたように、わが国では、一時的な景気悪化に伴う消費抑制にとどまらず、雇用の非正規化に伴う構造的な賃金下落圧力や雇用不安・将来不安を背景として世帯単位の消費額が減少傾向を辿っている。さらに、「若年層」の新たな世帯形成が停滞し、人口減少を通じた消費市場の縮小に拍車をかける動きが強まっている。

一方で、当面の個人消費の足取りは、比較的底堅いものとなっていくことが予想される。大規模な経済対策による内需の押し上げ効果に加え、海外景気の持ち直しと円安が、輸出に追い風となることが期待される。2014 年度の消費税率引き上げに向けた駆け込み需要も 2013 年度後半にかけて顕在化していく見通しである。

さらに、構造要因のうち、高齢化によるマイナス圧力は、当面弱まる見込みである。団塊世代の 60 歳代入りの影響が一巡する一方、消費額の高い 40 歳代、50 歳代人口が団塊ジュニア世代によって増えるためである。

このように、景気悪化に伴う緊急避難的な政策対応が不要な時こそ、景気回復の動きに安心することなく、構造問題への取り組みを強めることが重要である。

これまでみてきた世帯別の消費動向と世帯分布の変化からは、消費活性化には、日本経済の成長力強化により、家計が雇用を確保し、受取のパイを増やしていくことが重要であることがあらためて明らかになったといえよう。あわせて、家計がその受取を安心して消費に回せる環境整備として、社会保障機能の強化を通じた雇用不安・将来不安の低減、とりわけ若年世代については、新たな世帯形成を支援していくことが重要である。

(2) 賃金収入の回復

消費活性化には、まず家計が雇用を確保し、賃金を得るようにできるようにすることが重要である。この条件が欠けると消費が停滞するのは、世帯タイプの別を問わない。

こうした問題意識は既に広く共有されており、安倍首相が異例の賃金引上げ要請を行ったことは記憶に新しい。もっとも「アナウンス効果」だけで賃金を引き上げられる余地は小さく、賃金の引き上げは、基本的にそれに見合う収益の拡大なくしては実現できない。

個別の企業をみると、技術革新や産業構造の変化のスピードが速まり、厳しい国際競争に直面するなかでも、技術や需要の変化に応じて自社の持つ人材を活かし、成長分野へシフトしている企業も少なくない。しかし、日本経済全体として成長分野が不足しており、個別企業の努力だけで長期的に高賃金雇用を維持拡大していくには、限界があるのも事実である。政府はデフレ脱却・日本経済再生に向けた取り組みの柱の一つとして、成長戦略を挙げ、議論を始めているが、まずは、成長分野への移行を支援するのに有効な支援策は何か、成長分野の成長を阻んでいる規制は何かの情報を民間から丁寧に吸い上げ、成長力強化に向けた規制改革を実行し、家計の受取のパイを広げていくことが望まれる²。

(3) 社会保障機能の強化—将来不安の軽減・世帯形成支援

受取のパイを広げると同時に、その受取を安心して使える環境作りを進める必要もある。とりわけ、「若年層」を取り巻く構造的な所得環境の悪化と雇用不安・将来不安については、新たな世帯形成を停滞させ、長期にわたって消費を下押ししかねないだけに、この低減につながる現役世代向けの社会保障機能の強化は喫緊の課題である。

具体的には、①教育訓練制度や就職支援体制の拡充、②保育サービスの充実が急がれる。

厳しい国際競争に直面する企業は、スリムな経営を目指すなかで、人材育成の重点化も図っている。このため、正規雇用者の採用を絞り込むとともに、非正規雇用者については教育訓練などに取り組む例は少ない。こうした企業の動きは、経営上は合理的な選択であっても、社会全体としては、意欲のある雇用者がスキルアップを果たせず、縮小均衡に陥ることになる。このため、公的な教育訓練制度や就職支援体制の拡充による支援の意義・余地は大きい。

また、世帯単位での収入リスク軽減や収入増をにらみ、共働きを希望しても保育所不足から就業をあきらめざるを得ない者がいる。こうした事態の放置も社会全体の人材活用の視点からみて大きな損失といえる。政府は 2017 年度までの待機児童の解消を政策目標に掲げたが、着実かつ迅速な実行が求められている。

消費活性化に向けては、国民に一律に減税や給付金を通じて消費を喚起させるタイプの政策では、効果をあげにくくなっている。厳しい財政状況のなか、より効果の高い施策を展開していくためにも、世帯の変化を視野に入れ、消費低迷の背景にある所得の低迷や消費者の不安にきめ細かく対応していくことが必要である。

以上

²わが国に必要な成長戦略の見取り図、個々の論点については、山田（2012）、蜂屋（2013）等、日本総研「新しい成長戦略シリーズ」をご参照。